

- 林道は森林整備を行う上で最も重要な施設であり、その基礎資料となる林道台帳はこれまで紙媒体で整備されていたため、150路線の台帳管理が煩雑となっていたことや、電子化が進む森林情報との連携利用が課題となっている。
- 林道台帳の電子データ化を行い、台帳管理の効率化・省力化を図るとともに、森林情報（GIS等）との一括管理を行うことで多様な活用を図り健全な森林整備を推進する。

事業内容

林道台帳整備事業

林道台帳（調書及び平面図）の作成・更新に際し、電子データ化を行うことで、林道平面図の幅広い活用を行うとともに、森林の適正な整備及び保全を図るうえで必要な林道の台帳整備を図るもの。

本市の林道は、全150路線（約255km）であることから、整備を5か年計画とし、令和5年度より事業を開始している。

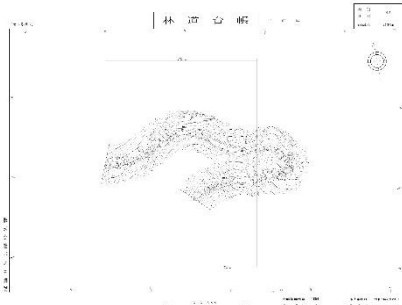
（令和5年度実績）

【事業費】24,475千円（全額譲与税）

【実績】35路線 44.3km

取組の背景

- ・既存の林道台帳においては、紙で保存・管理されているものがあり、電子データ化が進んでいない状況である。
- ・平成24年、平成29年、令和2年、令和5年と豪雨災害が多発しており、林道施設被害の早期復旧とともに災害に強い施設整備が求められている。



（林道台帳平面図）



（林道データ閲覧システム）

工夫・留意した点

- ・電子データ化により、庁内統合型GISへの搭載が可能となり、林道平面図の多様な活用をできるようにした。
- ・整備した林道平面図をGISタブレット端末に搭載し、現地で確認ができるようにしている。

取組の効果

- ・林道台帳を電子データ化することで、管理業務の効率化、省力化につながることが期待される。
- ・整備した林道台帳の電子データを庁内統合型GISに搭載することで林道網の共有が可能となり、災害時の迂回路設定など、有効活用することが期待される。
- ・災害発生箇所を林道平面図に記録、蓄積することにより、計画的な路面の舗装化や整備の優先度を決定する資料として活用できる。

基礎データ

①令和5年度譲与額：230,488千円	②私有林人工林面積（※1）：36,703ha	
③林野率（※1）：82.6%	④人口（※2）：62,657人	⑤林業就業者数（※2）：515人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 日田市の森林の96%を占める民有林のうち約8割において森林経営計画が策定されているが、利用期を迎えたスギやヒノキの人工林面積が全体の約7割を占めるなど偏った林齢構成となっている。
- 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、間伐等の森林整備を適正に実施するとともに、偏った林齢構成の平準化を図るため、森林資源の循環利用と再造林の取組を推進する。

□ 事業内容

森林整備総合対策事業

国や県が行う森林整備事業に対して、森林所有者の負担軽減を目的に、市独自に上乗せ補助を実施。なお、保育間伐、下刈り、防護柵（木材収益のないものに限る）について、森林環境譲与税を財源に市の上乗せ補助を実施するとともに、下刈り（6年生）については、市独自に補助を実施している。

【補助率】植栽：10～15%、下刈り：1齢級 27%、6年生 10万円/ha
間伐：13～22%、防護柵：22%、路網整備：8%

【事業費】129,698千円（うち譲与税 84,595千円）

【実績】植栽：256.65ha、下刈り：(1齢級)1,037.23ha、(6年生)19.44ha、
間伐：(保育)41.28ha、(搬出)121.11ha、
防護柵：55,503m、路網整備：34,600m

※下線部分に森林環境譲与税を充当

□ 取組の背景

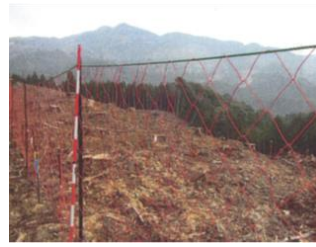
- ・森林経営計画等で適正な管理を行ってきたが、長引く木材価格の低下や森林所有者の意欲の低下などから長伐期施業が行われてきた。
- ・近年の木材需要の高まりの中で、利用期を迎えた森林資源の循環利用を促進するとともに、市内の偏った林齢構成の平準化を行う。



（下刈り実施前）



（下刈り実施後）



（防護柵）

□ 工夫・留意した点

- ・市独自の補助申請（事前申請）を除いて、森林整備事業の補助金申請と同様に事後申請方式の採用や申請書類の簡略化により、事務手続きの効率化を行っている。
- ・森林整備事業における下刈り（6年生）について、森林の生育状況に応じて必要性を判断するため、1回限りの事前申請方式とした市独自の補助制度を設けている。

□ 取組の効果

- ・植栽、保育、間伐等の森林整備を適切に行うことによって、健全な森林を造成し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるとともに、森林資源の循環利用にもつながる。
- ・市独自の補助金を上乗せすることで、森林所有者の負担軽減や森林整備に対する意欲の向上、さらには補助金制度を周知し、森林経営計画への参画を促すことで森林施業の集約化へ繋がることが期待される。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：230,488千円		②私有林人工林面積（※1）：36,703ha	
③林野率（※1）：82.6%	④人口（※2）：62,657人	⑤林業就業者数（※2）：515人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より